

國保新聞

発行所
 国民健康保険中央会
 郵便番号100-0014
 東京都千代田区永田町1丁目
 11535号全館〒115-0035
 国保中央会ホームページアドレス
 URL://www.kakuhok.or.jp
 電話(3581)6821(代表)

日本ケミファ株式会社
<http://www.chemphar.co.jp>

新薬と
 ジェネリック医薬品の
 日本ケミファ。



~ for the best ~

5つ星
 5つ星
<http://www.chemphar.com>

1200億円の基金を創設へ

介護保険料の上昇を補填

政府・与党

政府・与党は10月30日に決定した追加経済対策に、介護職員の待遇改善を図るに際して21年度に介護報酬を3%引き上げると同時に、これに伴い新たに増える第1号保険料と第2号保険料の負担を軽減するため、1200億円規模の基金を設け、保険料の上昇分の一部を補填することを盛り込んだ。保険料軽減の緩和措置は2年間分。この措置で保険料への跳ね返りを給付費の自然増分にとり、一定の負担軽減効果も図る狙いとしている。

3.0%報酬改定への緩和措置

介護報酬は3年に1回ために引き上げを望む声の改定だが、介護保険制が高まり、これに対応する度が増え、膨らむため、今回、介護報酬らむ給付費を抑制するたアップが不可欠と判断しめ過去2回はいずれも引き下げられた。

この結果、収益悪化や低資金による深刻な人手不足となり、介護事業者からは職員の待遇改善の

一方、介護費用は20年度予算ベースで7兆4千億円程度。来年度は3%介護報酬引き上げに加え、高齢者増による給付費の自然増を21年度予算の概算要求で3.4%と

見込んでいる。このままならば6%~7%以上の給付費増につながり、介護保険料の大幅なアップに直結する。

18年度の介護保険料1人あたり全国平均は、第1号保険料は月額約4000円、第2号保険料は月額3595円(本人負担は半額)となっている。

22年度の2年度分、第1号保険料の軽減分650億円、第2号保険料450億円、その他、準備金などおよそ1000億円を造成。うち国保には170億円程度とする見通し。

21年度は1人あたり月額影響額の130円の全額、22年度はその半額(65円)を国庫負担で助成し、激変緩和する。

基金は2年間で取り崩すことになる。3年間の事業運営期間で平均すると、与党は、待遇改善に向けた報酬改定分について、保険料負担の急増を避ける必要があると判断。1200億円の基金を創設することを追加経路対策に盛り込んだ。

具体的には基金は21年度、22年度に800億

あたりの平均保険料は月額約41円増える。政府・与党は保険料増加による収納率低下なども考慮し、今回の報酬改定3%分による影響額を月額130円程度、年間およそ1500億円前後が保険料に跳ね返ると推計した。

こいつしたことから政府・与党は、待遇改善に向けた報酬改定分について、保険料負担の急増を避ける必要があると判断。1200億円の基金を創設することを追加経路対策に盛り込んだ。

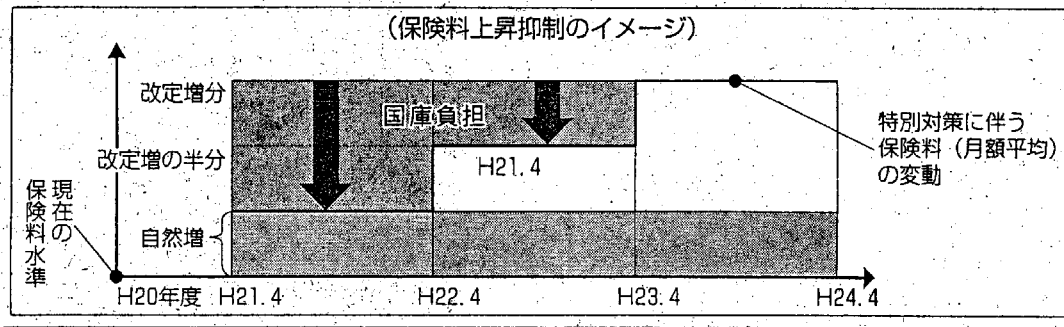
具体的には基金は21年度、22年度に800億

1号保険料の軽減分650億円、第2号保険料450億円、その他、準備金などおよそ1000億円を造成。うち国保には170億円程度とする見通し。

21年度は1人あたり月額影響額の130円の全額、22年度はその半額(65円)を国庫負担で助成し、激変緩和する。

基金は2年間で取り崩すことになる。3年間の事業運営期間で平均すると、与党は、待遇改善に向けた報酬改定分について、保険料負担の急増を避ける必要があると判断。1200億円の基金を創設することを追加経路対策に盛り込んだ。

具体的には基金は21年度、22年度に800億



対象となるのは第1号保険料が被保険者全員で、第2号保険料は協会けんぽ、市町村国保のほか、報酬がそれより低い一部の健保組合の被保険者が対象になる見込み。第1号保険料に対しては、市町村に基金を設けるには、600億円程度が被保険者全員に繰り入れて保険料上昇を抑制する。第2号保険料への緩和措置は、通常は予算編成過程で決まる。しかし今回は、基金創設を20年度2次補正予算で手当てする方針のため、決定が約2か月前後しされた。

65歳以上の介護保険料、来年度から月平均180円アップ

来年度から3年間の市区町村の介護保険料(65歳以上)が全国平均で月額約180円(約4%)引き上げられ、月額約4270円になる見通しであることが厚生労働省の集計でわかった。

政府は来年度から、介護報酬を3%引き上げる方針だが、これに伴う保険料値上げ分の一部を公費で肩代わりするほか、多くの市区町村で介護給付費などにあてる積立金に余裕があるため、保険料引き上げは過去2回の見直しに比べて小幅になる。

各市区町村が高齢化を考慮して算出した上昇分と、介護報酬引き上げに伴う保険料の増加分を加味し、中間集計としてまとめた。実際の保険料は来年2~3月に各市区町村議会で正式に決められる。

介護保険料は3年に1度、介護報酬改定に合わせて見直されている。保険料は2003年度改定では全国平均で約13%、06年度改定で約24%と大幅に引き上げられた。現在は全国平均で月額4090円。

一方、過去2回マイナス改定だった介護報酬については、政府が介護人材の確保を目指し来年度から3%引き上げる方針。同時に1200億円の公費を投入し、改定に伴う保険料値上げ分を半分程度に抑えることにしている。

(2008年11月27日03時15分 読売新聞)